

【財政用語】

実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	<p>実質収支／標準財政規模 × 100 (%)</p> <p>標準財政規模に対する実質収支額の割合が実質収支比率である。実質収支が赤字の場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率が一定率以上になると、財政健全化計画等の策定等が義務付けられる。</p>
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの収支である。
実質単年度収支	<p>実質単年度収支 = 単年度収支 + 財調基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財調基金取崩額</p> <p>収支結果には現れない黒字要素（財調基金積立額、地方債繰上償還額）及び赤字要素（財調基金取崩額）を取り上げて、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すもの。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体の経常的な一般財源の標準規模を表すもの。</p> $\left(\text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の } 2.5\% \\ \text{地方消費税交付金における引上げ分の } 2.5\% \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \end{array} \right) \right) \times 100 / 75 + \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{分離課税所得割交付金} \\ \text{普通交付税} \\ \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{array} \right)$
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値。当該比率が大きくなるほど財源に余裕があることになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等（法定外普通税、一部の目的税及び超過課税部分を除き、地方譲与税、各種交付金を含む）の額。 普通交付税の算定の基礎となる。
基準財政需要額	地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。 普通交付税の算定の基礎となる。
一般財源と特定財源	一般財源とはその使途が特定されていないもので、特定財源とは使途が特定されているもの。 <ul style="list-style-type: none"> ●一般財源：地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、県税交付金 ●特定財源：国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、地方債
自主財源	地方公共団体自ら、その権能を行使して調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
依存財源	収入の源泉を国（市町村の場合、県を含む。）に依存し、かつ、その額と内容が国（または県）の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。

経常収支比率	<p>経常経費充当一般財源等／経常一般財源等総額 × 100 (%)</p> <p>人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいくことになる。</p> <p>※「経常一般財源等総額」には「臨時財政対策債発行額」及び「減収補填債特例分発行額」を加算して算出する。</p>
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。平成18年4月からの地方債制度の「許可制度」から「協議制度」への移行に伴い新たに導入されたもので、公債費に係る財政負担の程度を示す指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行について許可を要する。</p> <p>なお、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられる。さらに35%以上の団体は同法に基づく財政再生計画の策定が義務付けられ、その財政再生計画を総務大臣に協議し、同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き地方債の発行が制限される。</p> <p>※ 「準元利償還金」とは、「公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金」、「一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」などの公債費に準ずると考えられるものや、実質的に公債費と変わらないものをいう。</p>
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるもののほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基 金	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金：予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 ●減債基金：地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 ●特定目的基金：上記のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 ●定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

令和5年度（2023年度）市町村普通会計決算の概要（県内45市町村）

【総括】

決算規模

令和5年度（2023年度）の本県市町村の決算規模は、歳入総額が1兆1,583億円、歳出総額が1兆1,077億円で、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて増加しました。

実質収支

実質収支は、359億円の黒字で、全団体が黒字であった。

歳入

歳入は、国庫支出金が減少した一方で、繰入金、県支出金等が増加したことから、前年度の1兆1,477億68百万円を105億57百万円上回り、1兆1,583億24百万円となった（対前年度0.9%増）。

一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の49.9%から0.3ポイント上昇し、50.2%となった。

自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は、県内市町村平均（加重平均）で、前年度の34.9%から0.7ポイント上昇し、35.6%となった。

歳出

歳出は、前年度の1兆949億91百万円を126億86百万円上回り、1兆1,076億78百万円となった（対前年度1.2%増）。目的別では衛生費、災害復旧費が減少した一方で、民生費、総務費、教育費が増加した。性質別では、災害復旧事業費、補助費等が減少した一方で、扶助費、積立金、普通建設事業費が増加した。

経常収支比率

経常収支比率は、県内市町村平均（単純平均）で、89.9%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

実質公債費比率

実質公債費比率は、県内市町村平均（単純平均）で、8.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、前年度と同様、地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。

地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、増加要因の債務負担行為の翌年度以降支出予定額が増加した一方で、増加要因の地方債現在高が減少し、減少要因の積立金現在高が増加したことから、前年度の1兆1,326億44百万円を140億21百万円下回り、1兆1,186億23百万円となった。

1. 決算規模及び決算収支

- ・決算規模は、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて増加となった。
- ・歳入総額：1兆1,583億24百万円（対前年度0.9%増）
- ・歳出総額：1兆1,076億78百万円（対前年度1.2%減）
- ・実質収支が赤字となった団体はなかった。（前年度全団体が黒字）
- ・実質単年度収支は、20団体が黒字となった。（前年度30団体が黒字）

第1表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度増減率				
						R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	1,158,324	3.3	17.0	▲5.9	▲5.0	0.9
歳出総額	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	4.2	16.6	▲6.6	▲5.3	1.2
形式収支	34,562	45,318	51,719	52,776	50,646	▲18.0	31.1	14.1	2.0	▲4.0
翌年度繰越財源	7,359	15,090	11,689	10,351	14,790	▲37.3	105.1	▲22.5	▲11.4	42.9
実質収支	27,203	30,228	40,031	42,425	35,856	▲10.5	11.1	32.4	6.0	▲15.5
単年度収支	▲3,198	3,024	9,694	2,394	▲6,568	▲81.1	194.6	220.5	▲75.3	▲374.4
実質単年度収支	▲8,263	▲1,704	17,670	8,367	▲7,315	▲38.4	79.4	1,137.2	▲52.7	▲187.4

図1. 決算規模の推移

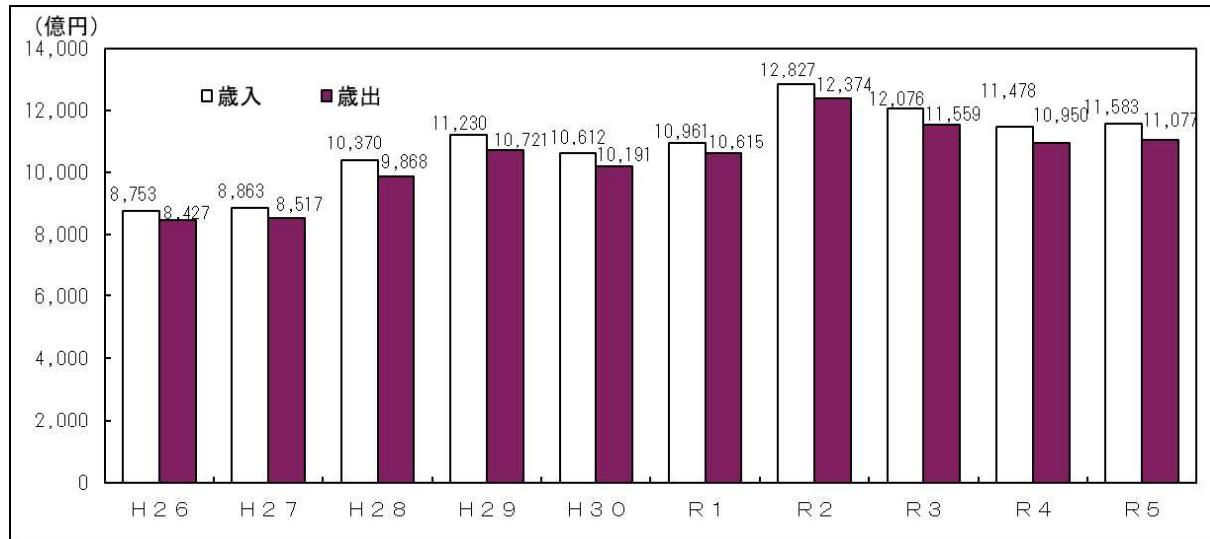


図2. 実質収支の推移

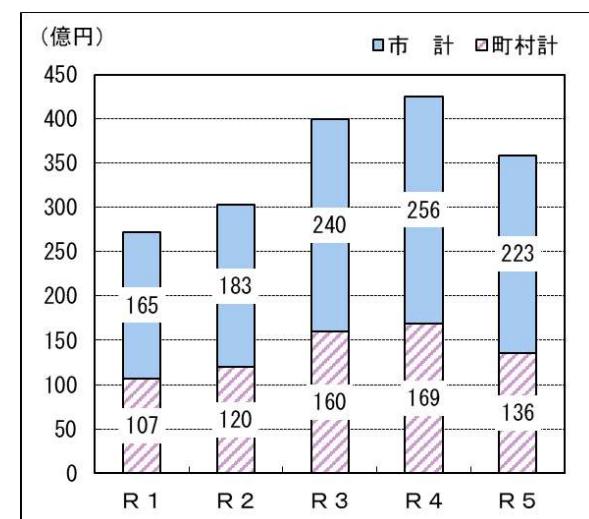
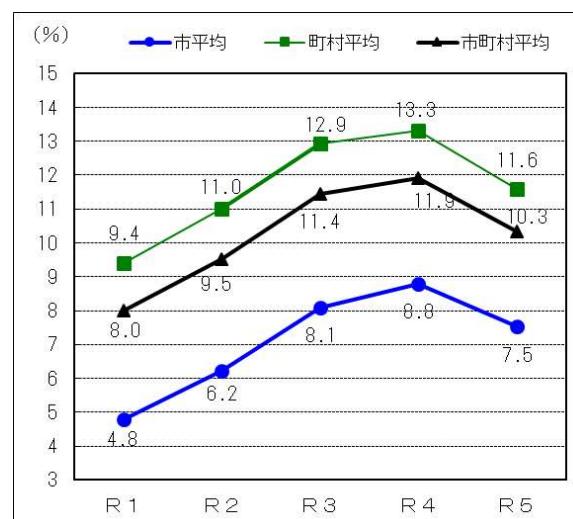


図3. 実質収支比率の推移



2. 歳入

- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減等により、60億19百万円（2.5%）の減となった。
- 繰入金は、財政調整基金等の基金の取崩し額の増により、73億6百万円（26.4%）の増となった。
- 県支出金は、熊本地震復興基金交付金（市町村創意工夫分）の増や、物価高騰対応生活者支援交付金の増等により、56億75百万円（6.6%）の増となった。
- 地方交付税は、基準財政需要額の増による普通交付税の増等により、48億1百万円（1.8%）の増となった。

第2表 歳入の推移

(単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地方税	236,456	246,956	251,375	1.6	4.4	1.8	19.6	21.5	21.7
	うち市町村民税（個人分）	89,854	91,893	93,875	▲ 0.5	2.3	2.2	7.4	8.0
	うち市町村民税（法人分）	16,361	17,787	16,770	1.7	8.7	▲ 5.7	1.4	1.5
	うち固定資産税	100,057	105,471	108,256	0.1	5.4	2.6	8.3	9.2
	うち市町村たばこ税	12,387	13,212	13,386	7.0	6.7	1.3	1.0	1.2
地方譲与税	8,468	8,576	8,653	▲ 1.8	1.3	0.9	0.7	0.7	0.7
地方特例交付金等	5,120	2,254	2,327	158.7	▲ 56.0	3.3	0.4	0.2	0.2
地方交付税	266,505	261,698	266,499	9.3	▲ 1.8	1.8	22.1	22.8	23.0
うち普通交付税	237,477	232,842	237,059	12.3	▲ 2.0	1.8	19.7	20.3	20.5
うち特別交付税	29,028	28,856	29,440	▲ 9.9	▲ 0.6	2.0	2.4	2.5	2.5
その他一般財源	51,116	53,140	52,717	4.1	4.0	▲ 0.8	4.2	4.6	4.6
小計（一般財源）	567,665	572,625	581,572	5.9	0.9	1.6	47.0	49.9	50.2
国庫支出金	276,483	240,504	234,485	▲ 32.2	▲ 13.0	▲ 2.5	22.9	21.0	20.2
県支出金	89,159	85,349	91,025	6.0	▲ 4.3	6.6	7.4	7.4	7.9
繰入金	30,919	27,714	35,020	▲ 2.0	▲ 10.4	26.4	2.6	2.4	3.0
地方債	127,905	95,316	89,463	2.7	▲ 25.5	▲ 6.1	10.6	8.3	7.7
うち臨時財政対策債	29,205	18,136	10,996	1.3	▲ 37.9	▲ 39.4	2.4	1.6	0.9
その他特定財源	115,494	126,261	126,760	17.2	9.3	0.4	9.6	11.0	10.9
歳入合計	1,207,625	1,147,768	1,158,324	▲ 5.9	▲ 5.0	0.9	100.0	100.0	100.0
自主財源計	382,480	400,576	412,830	5.5	4.7	3.1	31.7	34.9	35.6

(注) 自主財源とは、地方公共団体自らがその機能行使して調達することできる財源で、地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入をいう。

(1) 歳入の状況

- 地方税は、市町村民税（個人分）が19億82百万円（2.2%）増の938億75百万円、市町村民税（法人分）が10億18百万円（5.7%）減の167億70百万円となり、市町村民税全体で9億円65百万円（0.9%）増の1,106億45百万円となった。固定資産税は、27億84百万円（2.6%）増の1,082億56百万円となった。地方税全体では、44億19百万円（1.8%）増の2,513億75百万円となり、前年度決算額を上回った。
- 地方譲与税は、77百万円（0.9%）増の86億53百万円となった。
- 地方特例交付金等は、74百万円（3.3%）増の23億27百万円となった。
- 地方交付税は、普通交付税が42億17百万円（1.8%）の増、特別交付税が5億84百万円（2.0%）の増となり、地方交付税総額で48億円（1.8%）増の2,664億99百万円となった。
- 繰入金は、73億6百万円（26.4%）増の350億20百万円となった。

図4. 歳入決算額の構成比

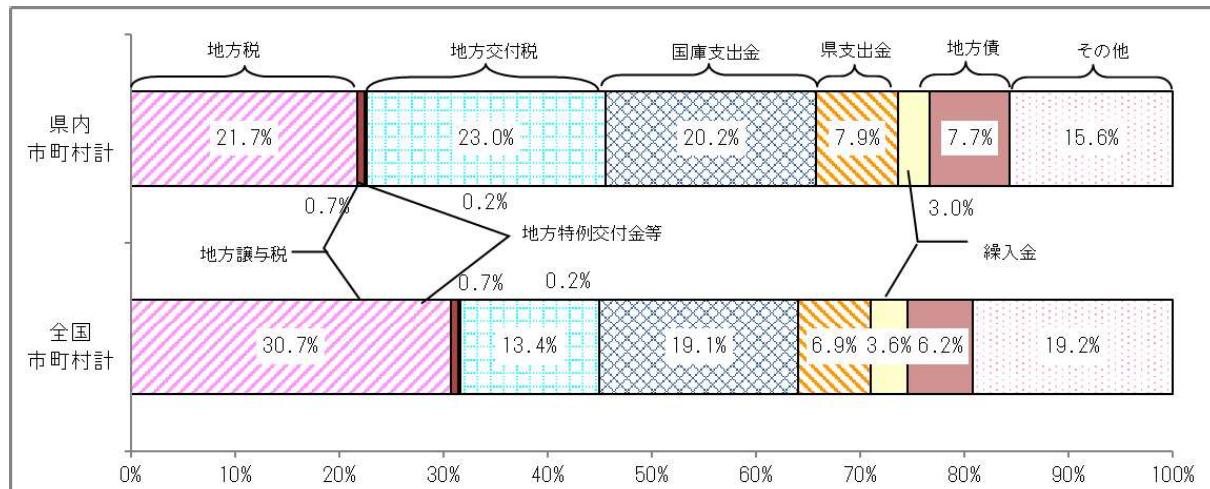


図5. 歳入の推移



(2) 歳入構造

① 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合は50.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

② 自主財源比率

歳入総額に占める自主財源の割合は35.6%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇した。

第3表. 歳入構造の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
一般財源比率	47.1%	41.8%	47.0%	49.9%	50.2%
自主財源比率	33.4%	28.3%	31.7%	34.9%	35.6%
依存財源比率	66.6%	71.7%	68.3%	65.1%	64.4%

※一般財源…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

主に地方税、地方譲与税、地方交付税。

自主財源…地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

主に地方税、使用料、手数料、繰入金など。

依存財源…国や県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方債。

図6. 一般財源の比率の推移

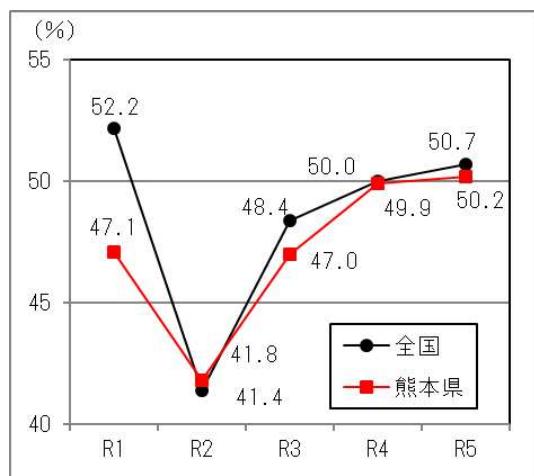
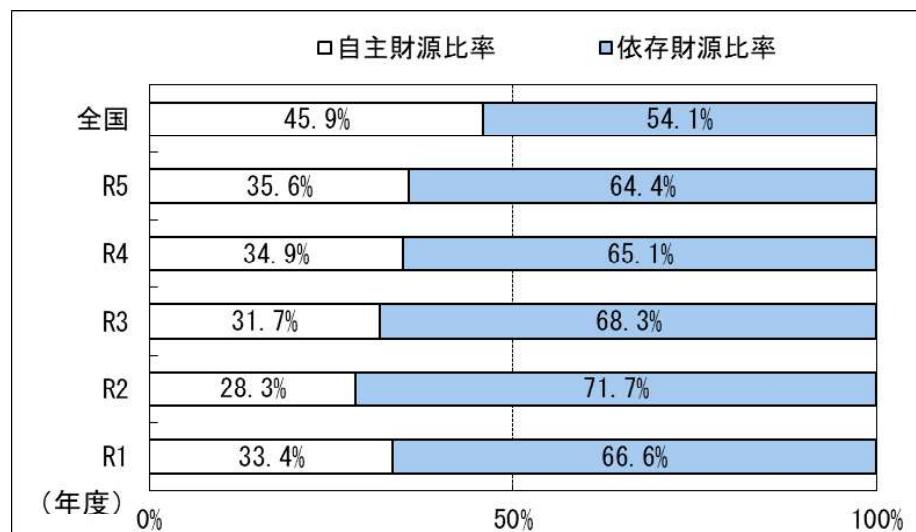


図7. 自主財源と依存財源の比率の推移



3. 歳出

(1) 目的別歳出

- ・衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の減等により、89億96百万円（10.8%）の減となった。
- ・災害復旧費は平成28年熊本地震に係る被災廃舎建替事業の減や令和2年7月豪雨に係る農地災害復旧事業の減等により、76億69百万円（24.9%）の減となった。
- ・民生費は、物価高騰対応に係る低所得世帯等への支援事業の増等により、225億75百万円（6.2%）の増となった。
- ・総務費は、特定目的基金積立金の増等により、72億58百万円（4.8%）の増となった。
- ・教育費は、学校改修・建替事業や、総合体育館建設事業の増等により、34億59百万円（2.6%）の増となった。

第4表 目的別歳出の推移

（単位：百万円、%）

区分	決算額			対前年度増減率			構成比		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
総務費	152,711	150,625	157,883	▲ 50.3	▲ 1.4	4.8	13.2	13.8	14.3
民生費	394,321	366,699	389,274	13.0	▲ 7.0	6.2	34.1	33.5	35.1
衛生費	92,440	82,973	73,977	25.1	▲ 10.2	▲ 10.8	8.0	7.6	6.7
労働費	403	487	541	▲ 5.3	20.9	11.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	44,300	40,433	40,511	10.1	▲ 8.7	0.2	3.8	3.7	3.7
商工費	33,770	36,804	31,844	▲ 9.3	9.0	▲ 13.5	2.9	3.4	2.9
土木費	111,975	105,653	105,944	2.8	▲ 5.6	0.3	9.7	9.6	9.6
消防費	32,527	31,793	31,080	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 2.2	2.8	2.9	2.8
教育費	132,043	134,335	137,794	▲ 2.3	1.7	2.6	11.4	12.3	12.4
公債費	102,133	107,645	109,031	7.1	5.4	1.3	8.8	9.8	9.8
その他の	59,283	37,543	29,799	12.5	▲ 36.7	▲ 20.6	5.1	3.4	2.7
うち災害復旧費	52,656	30,775	23,106	14.1	▲ 41.6	▲ 24.9	4.6	2.8	2.1
歳出合計	1,155,905	1,094,991	1,107,678	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2	100.0	100.0	100.0

図8. 目的別歳出の構成比

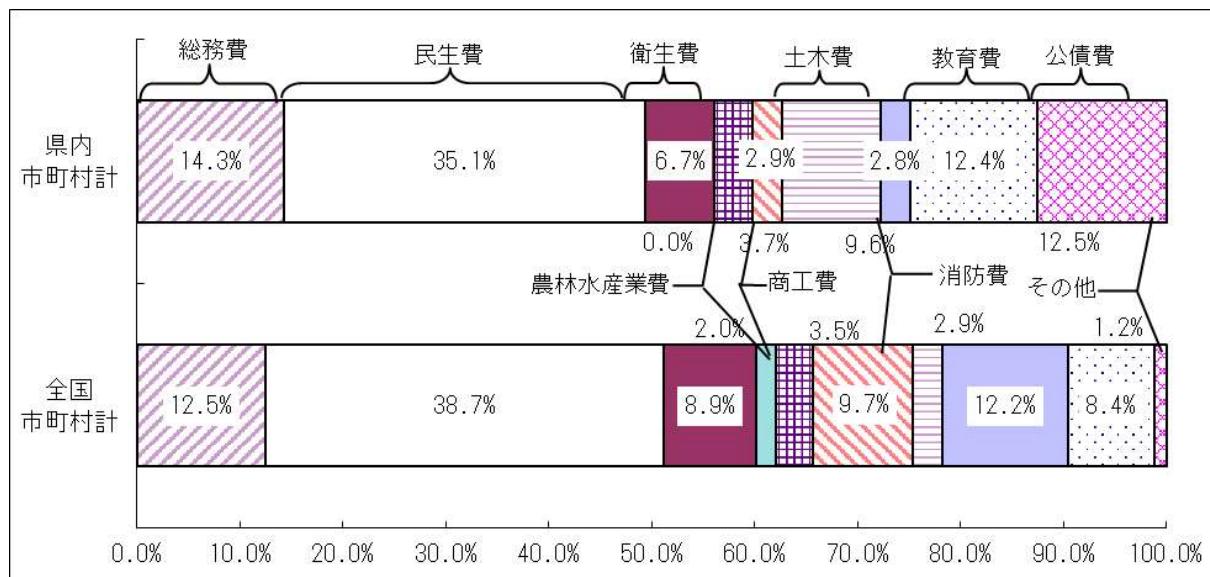
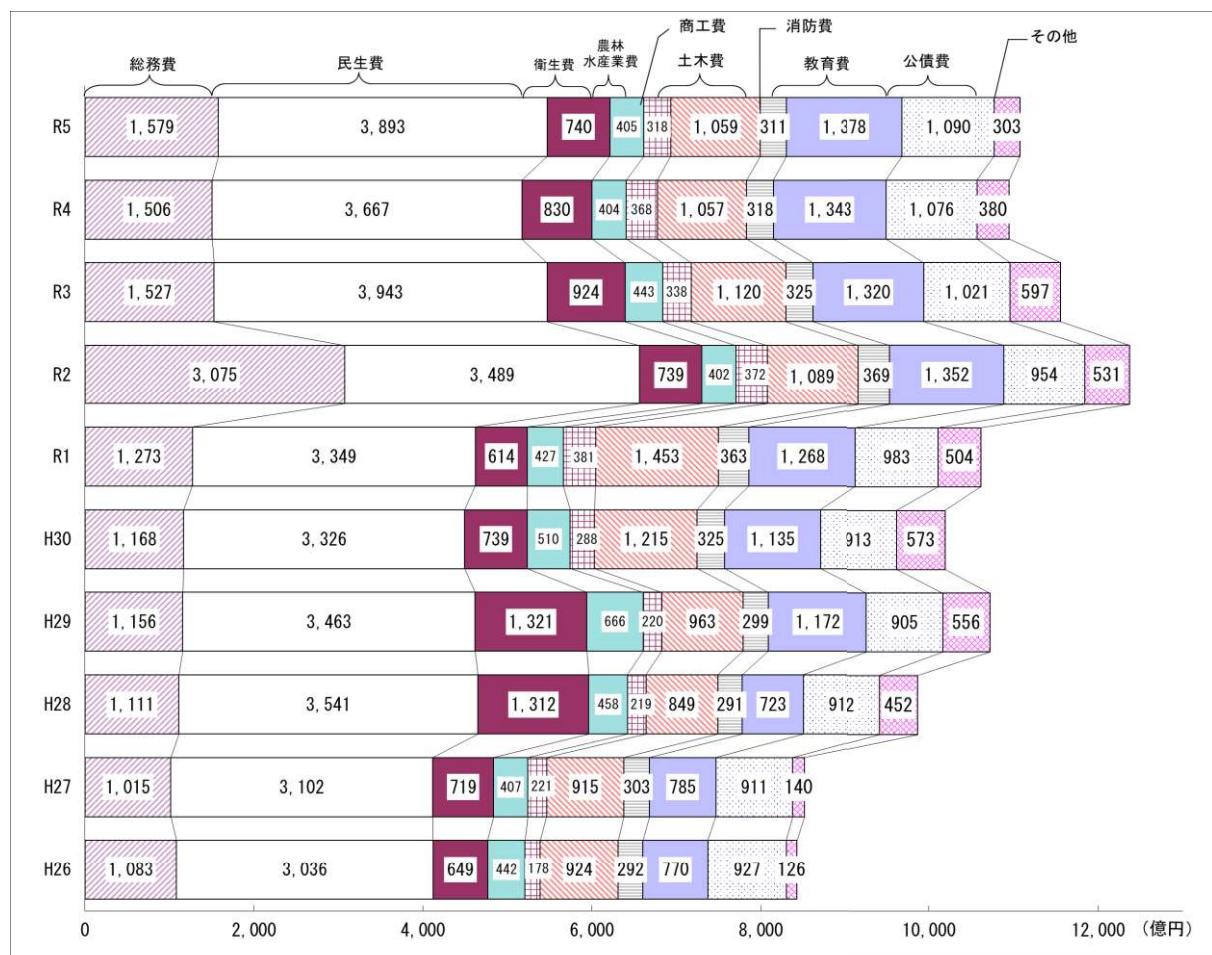


図9. 目的別歳出の推移



(2) 性質別歳出

- 災害復旧事業費は、平成28年熊本地震に係る被災廃建替事業の減や令和2年7月豪雨に係る農地災害復旧事業の減等により、76億69百万円(24.9%)の減となった。
- 補助費等は、物価高騰対策商品券事業の減などにより、59億20百万円の減(5.0%)となった。
- 扶助費は、物価高騰対策に係る低所得世帯支援事業の増や、障がい者自立支援給付事業や教育・保育のための施設型給付費等の増等により、195億73百万円(7.9%)の増となった。
- 積立金は、特定目的基金積立の増等により、83億96百万円(19.6%)の増となった。
- 普通建設事業費は、災害公営住宅の建設事業や、学校改修・建替事業の増等により、61億71百万円(4.8%)の増となった。

第5表 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増減率			構成比			
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
義務的経費	547,341	522,561	537,617	10.8	▲4.5	2.9	47.4	47.7	48.5	
	人件費	170,374	168,616	162,731	0.1	▲1.0	▲3.5	14.7	15.4	14.7
	扶助費	274,874	246,339	265,912	20.4	▲10.4	7.9	23.8	22.5	24.0
	公債費	102,094	107,606	108,974	7.1	5.4	1.3	8.8	9.8	9.8
投資的経費	197,733	160,429	158,931	5.8	▲18.9	▲0.9	17.1	14.7	14.3	
	うち普通建設事業費	145,077	129,654	135,825	3.1	▲10.6	4.8	12.6	11.8	12.3
	うち補助事業費	77,503	67,709	72,375	▲1.4	▲12.6	6.9	6.7	6.2	6.5
	うち単独事業費	62,462	57,239	57,699	10.3	▲8.4	0.8	5.4	5.2	5.2
	うち災害復旧事業費	52,656	30,775	23,106	14.1	▲41.6	▲24.9	4.6	2.8	2.1
その他の経費	410,832	412,002	411,130	▲26.2	0.3	▲0.2	35.5	37.6	37.1	
	物件費	146,883	145,357	141,440	12.2	▲1.0	▲2.7	12.7	13.3	12.8
	補助費等	110,893	118,715	112,795	▲61.6	7.1	▲5.0	9.6	10.8	10.2
	繰出金	85,053	86,203	87,191	▲0.2	1.4	1.1	7.4	7.9	7.9
	積立金	49,387	42,862	51,258	44.4	▲13.2	19.6	4.3	3.9	4.6
	その他	18,616	18,865	18,446	7.1	1.3	▲2.2	1.6	1.7	1.7
歳出合計	1,155,905	1,094,991	1,107,678	▲6.6	▲5.3	1.2	100.0	100.0	100.0	

図10. 性質別歳出の構成比

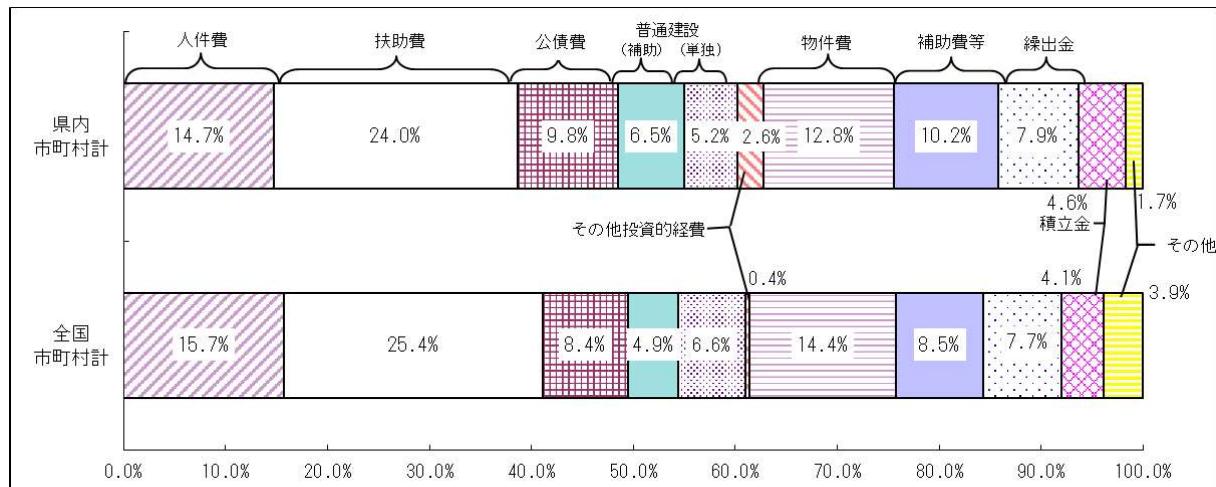


図11. 性質別歳出の推移



4. 財政指標

- ・経常一般財源等（地方税、地方交付税等）が、経常的経費（人件費、公債費等）にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を測る経常収支比率（単純平均）は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、89.9%となった。
- ・公営企業なども含めた自治体の実質的な債務負担を示すもので、公債費に係る財政状況を測る指標である実質公債費比率（単純平均）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、8.7%となった。

(1) 経常収支比率

経常収支比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より1.6ポイント上昇し、89.9%となった。

団体別では、32団体が上昇、11団体が低下し、2団体が前年度と同率となった。

図12. 経常収支比率の推移

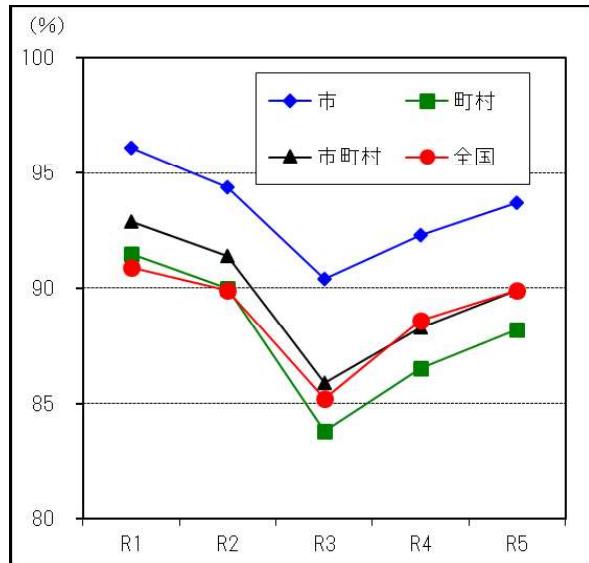
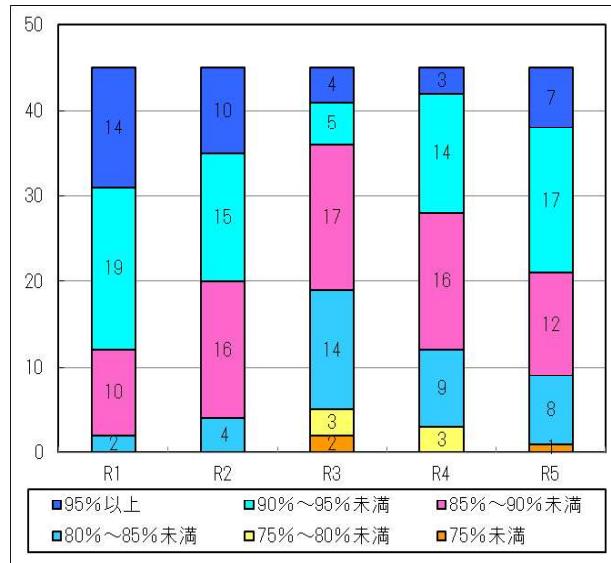


図13. 経常収支比率の分布状況（団体数）



(2) 実質公債費比率

実質公債費比率の市町村平均（単純平均）は、前年度より0.4ポイント上昇し、8.7%となった。

また、地方債の発行時に許可を要する18%以上の団体はなかった。

図14. 実質公債費比率の推移

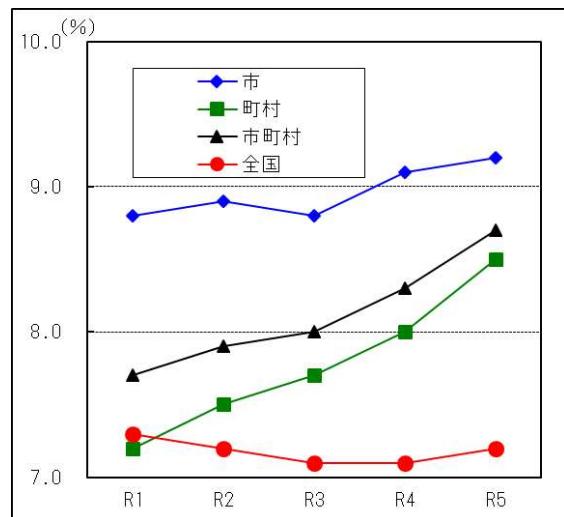
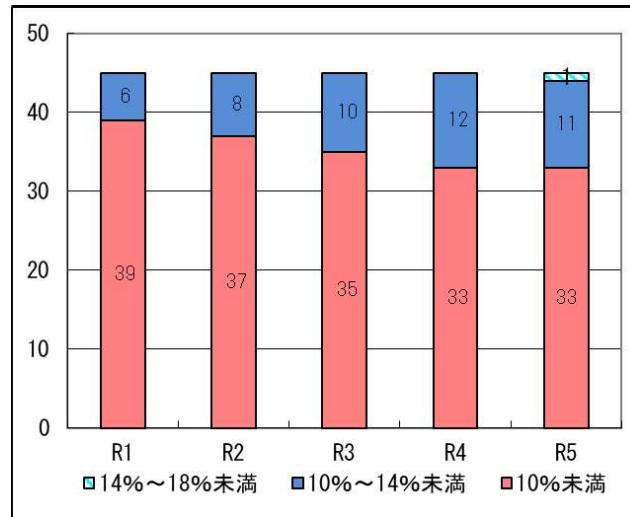


図15. 実質公債費比率の分布状況（団体数）



5. 公営企業への繰出の状況

- ・公営企業への繰出は、法非適用企業への繰出が、対前年度25.2%減の35億56百万円、法適用企業への繰出が、対前年度4.3%増の249億14百万円となった。
- ・国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業等のその他事業会計への繰出は、対前年度2.7%増の835億61百万円となった。

第6表 公営企業等への繰出金等の推移

(単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増減率		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
公営企業会計	簡易水道事業	619	743	718	▲ 18.1	20.1
	港湾整備事業	0	0	0	—	—
	と畜場事業	0	0	0	—	—
	観光施設事業	115	15	51	33.7	▲ 87.1
	宅地造成事業	152	444	350	▲ 31.4	192.8
	下水道事業	3,393	3,410	2,374	▲ 7.4	0.5
	駐車場整備事業	0	2	7	皆増	272.6
	その他	89	138	56	54.4	55.1
	小計	4,368	4,752	3,556	▲ 8.7	8.8
						▲ 25.2
法適用事業	上水道事業	2,443	2,135	1,991	▲ 5.8	▲ 12.6
	工業用水道事業	0	0	9	—	—
	交通事業	708	803	705	10.5	13.5
	簡易水道事業	199	263	304	▲ 1.7	32.3
	病院事業	5,929	6,137	5,983	▲ 5.7	3.5
	観光施設事業	0	0	0	—	—
	下水道事業	14,890	14,559	15,921	2.6	▲ 2.2
	その他	0	0	0	—	—
	小計	24,167	23,896	24,914	▲ 0.3	▲ 1.1
	合計	28,535	28,648	28,469	▲ 1.7	0.4
事業その他会計	国民健康保険事業	19,734	19,390	19,341	▲ 1.6	▲ 1.7
	後期高齢者医療事業	30,990	32,101	33,719	1.4	3.6
	介護保険事業	29,888	29,877	30,501	0.3	0.0
	小計	80,611	81,368	83,561	0.2	0.9
	繰出金等合計	109,146	110,016	112,030	▲ 0.3	0.8
						1.8

(1) 公営企業会計

公営企業会計に対する繰出金等は、前年度に比べて1億79百万円(0.6%)減の284億69百万円となった。

繰出先の主な事業は、下水道事業(法適)159億21百万円(対前年度13億62百万円(9.4%)増)、病院事業(法適)59億83百万円(同1億54百万円(2.5%)減)、下水道事業(法非適)23億74百万円(同10億36百万円(30.4%)減)、上水道事業(法適)19億91百万円(同1億44百万円(6.7%)減)となった。

繰出金は、使途により建設費繰出、公債費財源繰出、事務費繰出、その他繰出に大別できるが、公債費財源繰出が全体の約5割、事務費繰出が約3割を占めた。

図16. 公営企業に対する繰出金の推移



図17. 公営企業繰出金の事業別構成比

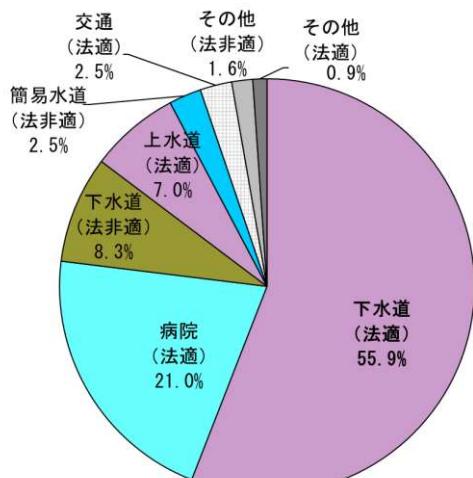
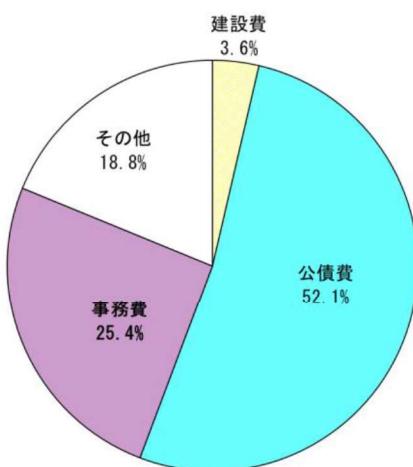


図18. 公営企業繰出金の使途別構成比



(2) 公営事業（公営企業を除く。）会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係る繰出金等は、前年度に比べて21億93百万円（2.7%）増の835億61百万円となった。

内訳は、国民健康保険事業が193億41百万円（対前年度49百万円（0.3%）減）、後期高齢者医療事業が337億19百万円（同16億18百万円（5.0%）増）、介護保険事業が305億1百万円（同6億25百万円（2.1%）増）となっている。

図19. 公営事業に対する繰出金の推移

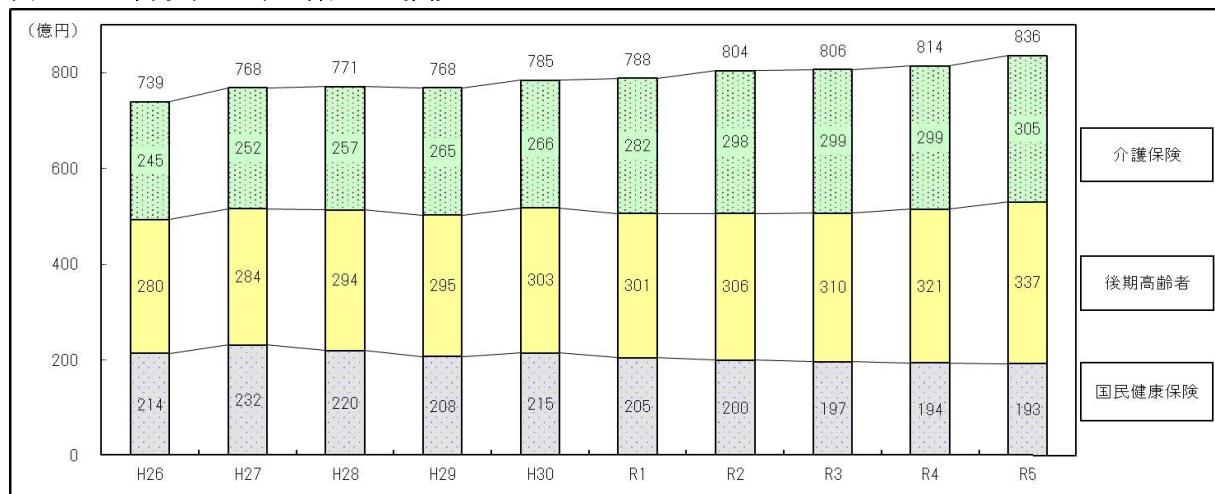
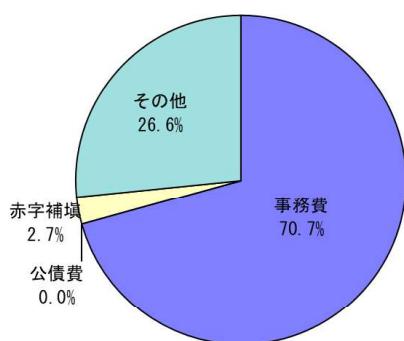


図20. 公営事業繰出金の使途別構成比



6. 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- ・地方債現在高は、対前年度 153 億 52 百万円 (1.3%) 減の 1 兆 1,781 億 92 百万円となった。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は前年度決算額を上回った（対前年度 0.7%増）。
- ・債務負担行為の翌年度以降支出予定額は前年度決算額を上回った（対前年度 10.9%増）。
- ・積立金現在高は前年度決算額を上回った（対前年度 8.0%増）。
- ・地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は前年度決算額を下回った（対前年度 1.2%減）。

第7表 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高と標準財政規模

(単位：百万円、%)

区分	決 算 額			対前年度 増 減 率		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地方債現在高 (A)	1,201,687	1,193,544	1,178,192	2.6	▲ 0.7	▲ 1.3
臨時財政対策債現在高	399,855	386,588	365,695	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 5.4
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (B)	181,629	217,666	241,294	▲ 4.2	19.8	10.9
積立金現在高 (C)	257,099	278,566	300,863	11.2	8.3	8.0
財政調整基金	107,998	117,182	119,976	10.2	8.5	2.4
減債基金	37,181	42,744	47,125	23.0	15.0	10.2
その他の特定目的基金	111,919	118,640	133,762	8.8	6.0	12.7
(A)+(B)-(C)	1,126,217	1,132,644	1,118,623	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2
標準財政規模 (D)	553,989	541,409	549,575	5.9	▲ 2.3	1.5
(A+B)/(D)*100	249.7	260.7	258.3			
(C)/(D)*100	46.4	51.5	54.7			
{(A)+(B)-(C)}/(D)*100	203.3	209.2	203.5			

(1) 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べて153億52百万円 (1.3%) 減の1兆1,781億92百万円となった。このうち、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度に比べて55億41百万円 (0.7%) 増の8,124億97百万円となった。また、標準財政規模に対する比率は、前年度に比べて6.1ポイント減少し214.4%となった。

事業別の構成比については、臨時財政対策債が全体の31.0% (前年度32.4%) と最も大きく、以下、一般単独事業債が23.9% (同23.3%) 、災害復旧事業債が14.9% (同15.3%) 、過疎対策事業債7.1% (同6.5%) 、公共事業等債7.0% (同6.8%) 、学校教育施設等整備事業債4.1% (同3.9%) 、公営住宅建設事業債2.7% (同2.7%) の順となっている。

図2.1. 地方債現在高の推移

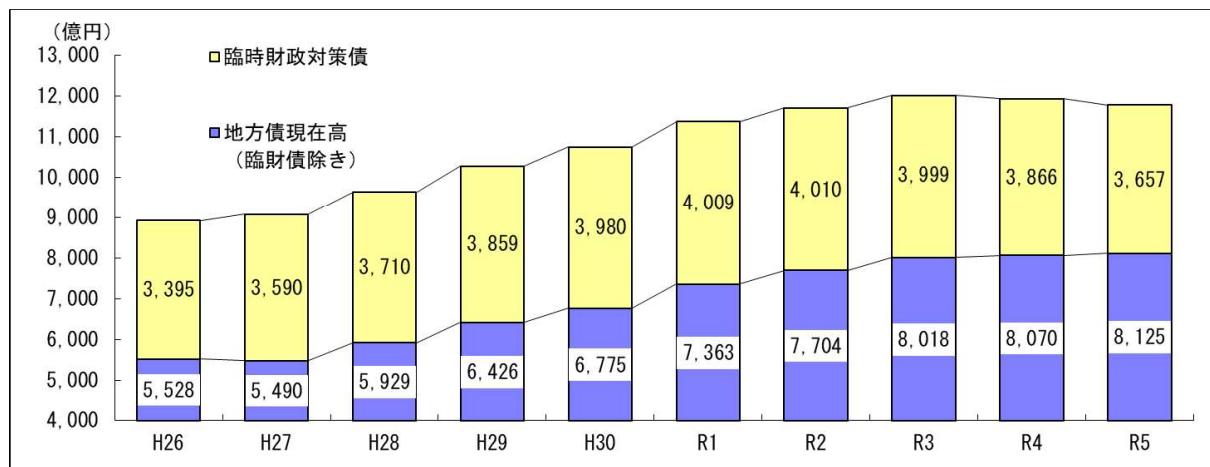


図2 2. 地方債現在高と対標準財政規模比率の推移

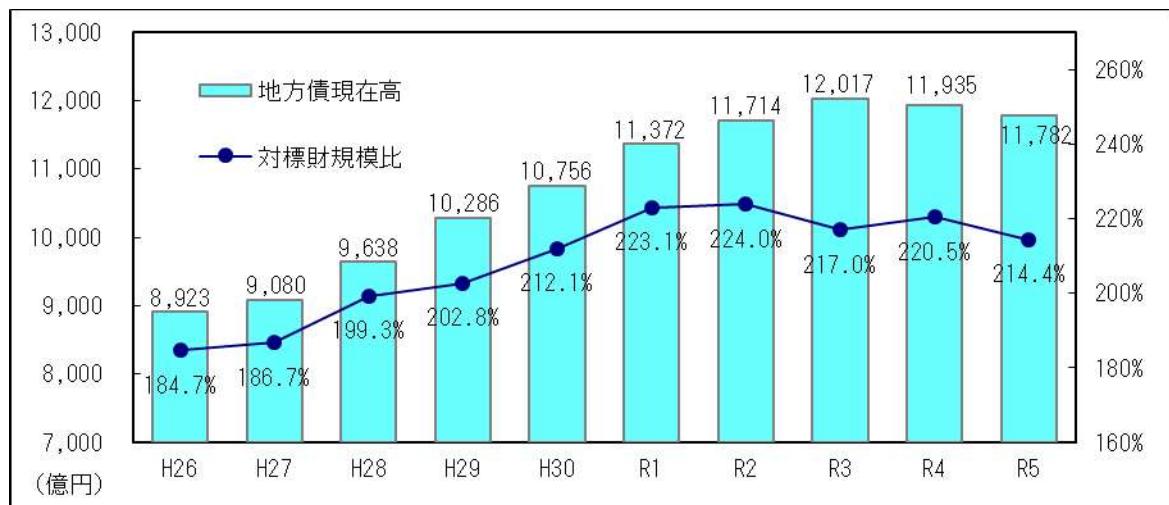
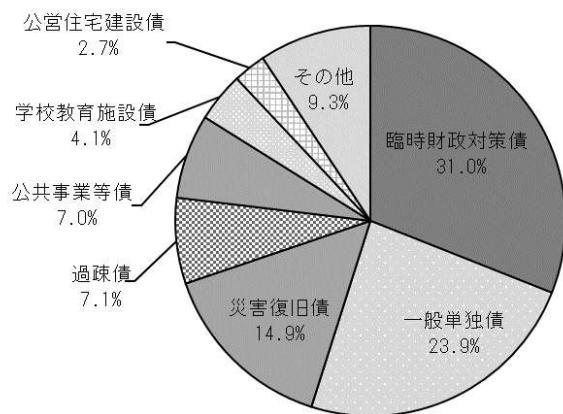


図2 3. 地方債現在高の構成



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、前年度に比べて236億28百万円（10.9%）増の2,412億94百万円となった。

(3) 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べて222億97百万円（8.0%）増の3,008億63百万円となった。そのうち、財政調整基金は、前年度に比べて27億94百万円、2.4%増の1,197億76百万円となっている。

図2 4. 積立金現在高の状況

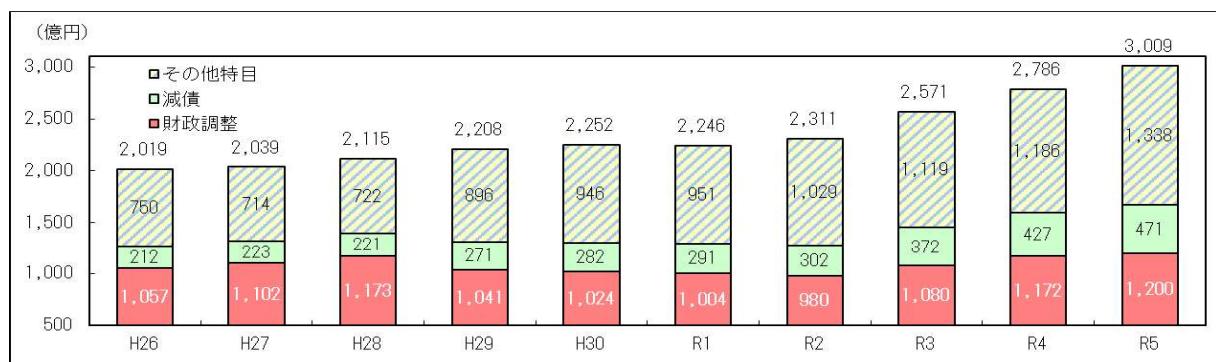


図25. 積立金現在高と対標準財政規模比率の推移

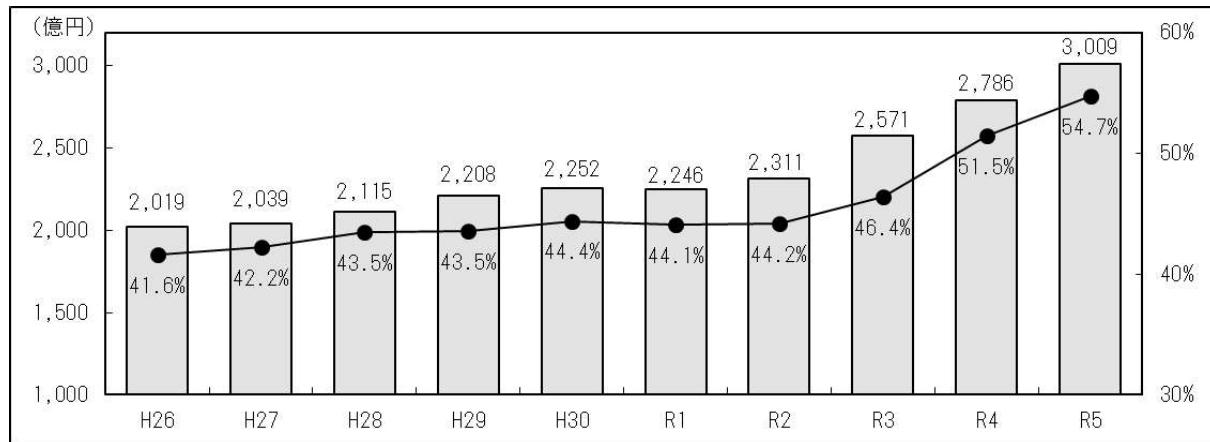
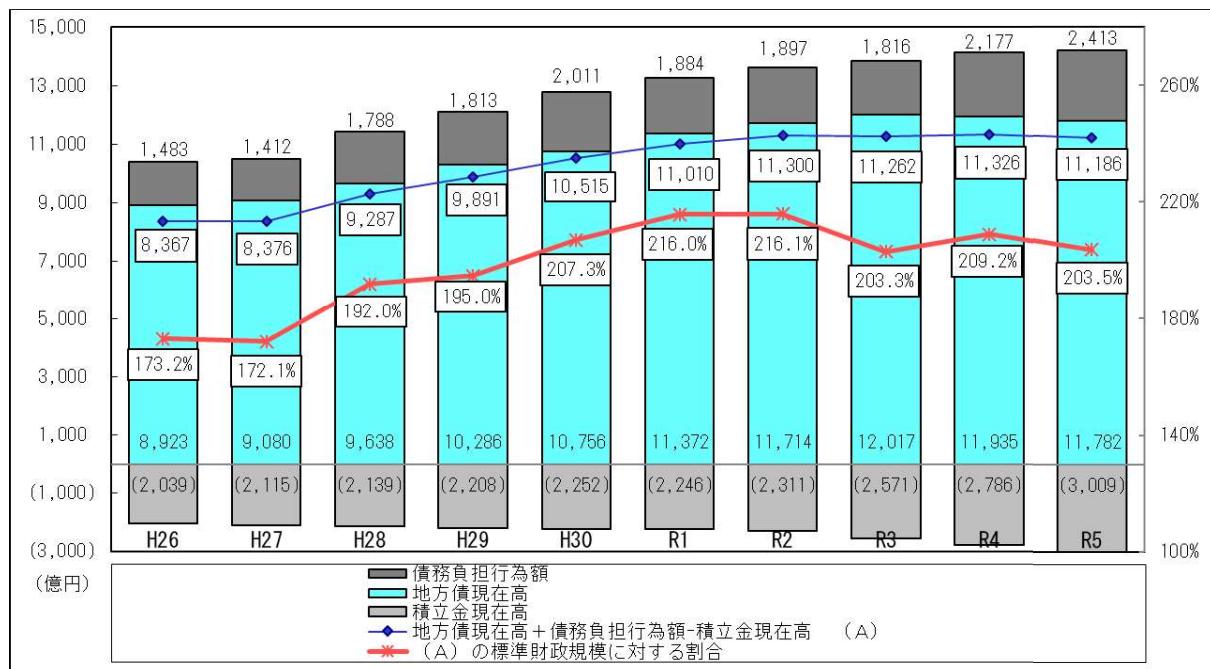


図26. 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額と対標準財政規模比率の推移



資料編

1. 決算収支の年度別推移

(単位:百万円、%)

区分	決 算 額					対前年度増減率				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
(1)市町村計										
(A)歳入総額	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	1,158,324	3.3	17.0	▲ 5.9	▲ 5.0	0.9
(B)歳出総額	1,061,500	1,237,384	1,155,905	1,094,991	1,107,678	4.2	16.6	▲ 6.6	▲ 5.3	1.2
(C)歳入歳出差引	34,562	45,318	51,719	52,776	50,646	▲ 18.0	31.1	14.1	2.0	▲ 4.0
(D)翌年度繰越財源	7,359	15,090	11,689	10,351	14,790	▲ 37.3	105.1	▲ 22.5	▲ 11.4	42.9
(E)実質収支	27,203	30,228	40,031	42,425	35,856	▲ 10.5	11.1	32.4	6.0	▲ 15.5
(F)単年度収支	▲ 3,198	3,024	9,694	2,394	▲ 6,568	▲ 81.1	194.6	220.5	▲ 75.3	▲ 374.4
(G)積立金	9,473	10,440	16,307	13,016	13,650	4.3	10.2	56.2	▲ 20.2	4.9
(H)繰上償還金	40	87	149	540	678	▲ 90.3	118.7	70.3	263.5	25.4
(I)積立金取崩し額	14,577	15,255	8,479	7,583	15,075	6.4	4.7	▲ 44.4	▲ 10.6	98.8
(J)実質単年度収支	▲ 8,263	▲ 1,704	17,670	8,367	▲ 7,315	▲ 38.4	79.4	1,137.2	▲ 52.7	▲ 187.4
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(2)市計										
(A)歳入総額	808,142	957,009	893,408	845,533	851,815	2.1	18.4	▲ 6.6	▲ 5.4	0.7
(B)歳出総額	788,095	929,251	862,725	815,059	821,336	3.1	17.9	▲ 7.2	▲ 5.5	0.8
(C)歳入歳出差引	20,047	27,758	30,683	30,474	30,479	▲ 26.3	38.5	10.5	▲ 0.7	0.0
(D)翌年度繰越財源	3,552	9,502	6,642	4,915	8,208	▲ 49.6	167.5	▲ 30.1	▲ 26.0	67.0
(E)実質収支	16,495	18,256	24,041	25,559	22,271	▲ 18.2	10.7	31.7	6.3	▲ 12.9
(F)単年度収支	▲ 3,668	1,760	5,781	1,518	▲ 3,288	▲ 555.8	148.0	228.4	▲ 73.7	▲ 316.7
(G)積立金	6,043	5,569	10,603	8,150	8,329	7.4	▲ 7.8	90.4	▲ 23.1	2.2
(H)繰上償還金	0	39	26	70	678	—	皆増	▲ 34.0	168.7	869.3
(I)積立金取崩し額	10,913	10,188	3,939	4,173	9,056	20.8	▲ 6.6	▲ 61.3	5.9	117.0
(J)実質単年度収支	▲ 8,538	▲ 2,819	12,471	5,565	▲ 3,338	▲ 115.3	67.0	542.3	▲ 55.4	▲ 160.0
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					
(3)町村計										
(A)歳入総額	287,919	325,693	314,216	302,235	306,509	6.9	13.1	▲ 3.5	▲ 3.8	1.4
(B)歳出総額	273,404	308,133	293,180	279,932	286,342	7.4	12.7	▲ 4.9	▲ 4.5	2.3
(C)歳入歳出差引	14,514	17,559	21,036	22,303	20,167	▲ 2.8	21.0	19.8	6.0	▲ 9.6
(D)翌年度繰越財源	3,807	5,588	5,047	5,437	6,582	▲ 18.8	46.8	▲ 9.7	7.7	21.1
(E)実質収支	10,708	11,972	15,989	16,866	13,586	4.6	11.8	33.6	5.5	▲ 19.4
(F)単年度収支	469	1,264	3,914	876	▲ 3,280	138.9	▲ 169.3	209.6	▲ 77.6	▲ 474.4
(G)積立金	3,429	4,871	5,703	4,866	5,321	▲ 0.7	42.0	17.1	▲ 14.7	9.4
(H)繰上償還金	40	48	123	470	0	▲ 90.3	20.0	156.1	283.6	皆減
(I)積立金取崩し額	3,663	5,067	4,540	3,410	6,019	▲ 21.4	38.3	▲ 10.4	▲ 24.9	76.5
(J)実質単年度収支	275	1,116	5,199	2,802	▲ 3,978	113.7	▲ 305.4	366.0	▲ 46.1	▲ 242.0
実質収支赤字団体数	0	0	0	0	0					

(注)表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2. 歳入の年度別推移

(単位:百万円、%)

区分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
(1)市町村計															
地方税	234,866	232,695	236,456	246,956	251,375	3.1	▲0.9	1.6	4.4	1.8	21.4	18.1	19.6	21.5	21.7
地方譲与税	7,907	8,627	8,468	8,576	8,653	4.6	9.1	▲1.8	1.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
利子割交付金	114	128	110	48	47	▲63.2	12.2	▲14.0	▲55.9	▲3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	473	552	501	930	707	▲21.0	16.7	▲9.2	85.7	▲24.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	318	541	1,008	635	725	▲31.9	70.2	86.3	▲37.0	14.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	130	135	137	149	132	▲46.2	4.0	1.2	9.2	▲11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0	0	0	0	皆減	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	31,621	38,552	41,885	43,384	43,106	▲6.8	21.9	8.6	3.6	▲0.6	2.9	3.0	3.5	3.8	3.7
ゴルフ場利用税交付金	397	347	435	441	441	▲0.6	▲12.7	25.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	927	29	0	0	34	▲47.3	▲96.8	皆減	—	皆増	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,919	6,709	3,577	3,659	3,355	▲2.3	129.8	▲46.7	2.3	▲8.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3
自動車税環境性能割交付金	243	548	566	684	840	皆増	125.2	3.4	20.8	22.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
法人事業税交付金	0	1,552	2,898	3,211	3,318	—	皆増	86.7	10.8	3.3	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3
地方特例交付金等	1,682	1,979	5,120	2,254	2,327	34.6	17.6	158.7	▲56.0	3.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	2,082	0	0	0	0	皆増	皆減	—	—	—	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税	232,907	243,741	266,505	261,698	266,499	0.2	4.7	9.3	▲1.8	1.8	21.2	19.0	22.1	22.8	23.0
うち普通交付税	208,153	211,522	237,477	232,842	237,059	0.7	1.6	12.3	▲2.0	1.8	19.0	16.5	19.7	20.3	20.5
うち特別交付税	24,754	32,219	29,028	28,856	29,440	▲3.3	30.2	▲9.9	▲0.6	2.0	2.3	2.5	2.4	2.5	2.5
うち震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(一般財源計)	516,585	536,135	567,665	572,625	581,558	1.0	3.8	5.9	0.9	1.6	47.1	41.8	47.0	49.9	50.2
交通安全対策特別交付金	344	364	343	304	277	▲6.0	6.0	▲5.7	▲11.5	▲8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	7,703	5,568	5,386	5,383	5,375	▲21.1	▲27.7	▲3.3	▲0.1	▲0.2	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5
使用料	11,627	10,473	10,685	11,670	12,151	▲0.7	▲9.9	2.0	9.2	4.1	1.1	0.8	0.9	1.0	1.0
手数料	5,249	4,848	4,912	4,837	4,699	9.6	▲7.6	1.3	▲1.5	▲2.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
国庫支出金	206,074	407,772	276,483	240,504	234,485	8.4	97.9	▲32.2	▲13.0	▲2.5	18.8	31.8	22.9	21.0	20.2
国有提供施設交付金	48	47	45	51	48	9.1	▲2.1	▲4.4	11.5	▲5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	87,802	84,133	89,159	85,349	91,025	▲12.3	▲4.2	6.0	▲4.3	6.6	8.0	6.6	7.4	7.4	7.9
財産収入	4,569	5,432	6,618	7,709	8,555	▲3.9	18.9	21.8	16.5	11.0	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
寄附金	9,853	22,283	26,121	29,171	29,954	69.9	126.1	17.2	11.7	2.7	0.9	1.7	2.2	2.5	2.6
緑入金	30,517	31,560	30,919	27,714	35,020	16.6	3.4	▲2.0	▲10.4	26.4	2.8	2.5	2.6	2.4	3.0
緑越金	38,282	31,910	43,118	46,717	48,015	▲19.0	▲16.6	35.1	8.3	2.8	3.5	2.5	3.6	4.1	4.1
諸収入	23,375	17,644	18,264	20,419	17,686	36.7	▲24.5	3.5	11.8	▲13.4	2.1	1.4	1.5	1.8	1.5
地方債	154,034	124,534	127,905	95,316	89,463	16.8	▲19.2	2.7	▲25.5	▲6.1	14.1	9.7	10.6	8.3	7.7
歳入合計	1,096,061	1,282,701	1,207,625	1,147,768	1,158,311	3.3	17.0	▲5.9	▲5.0	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5-1 普通建設事業費の目的別決算の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
議会費	47	17	40	53	20	▲ 1.4	▲ 64.2	135.6	32.1	▲ 62.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総務費	16,948	8,167	10,746	7,992	9,520	35.3	▲ 51.8	31.6	▲ 25.6	19.1	8.2	5.8	7.4	6.2	7.0
民生費	4,971	6,118	5,678	4,388	5,197	▲ 10.3	23.1	▲ 7.2	▲ 22.7	18.4	2.4	4.3	3.9	3.4	3.8
衛生費	2,664	3,707	2,876	2,563	3,964	▲ 80.5	39.1	▲ 22.4	▲ 10.9	54.6	1.3	2.6	2.0	2.0	2.9
労働費	40	50	0	0	7	▲ 59.3	25.1	▲ 99.8	皆減	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	15,890	12,733	15,578	12,354	12,373	▲ 10.7	▲ 19.9	22.4	▲ 20.7	0.2	7.7	9.0	10.7	9.5	9.1
商工費	19,921	4,462	4,849	5,734	5,683	68.6	▲ 77.6	8.7	18.3	▲ 0.9	9.7	3.2	3.3	4.4	4.2
土木費	106,399	68,775	71,872	64,426	64,846	28.8	▲ 35.4	4.5	▲ 10.4	0.7	51.8	48.9	49.5	49.7	47.7
消防費	9,770	9,667	5,861	4,426	3,382	51.2	▲ 1.1	▲ 39.4	▲ 24.5	▲ 23.6	4.8	6.9	4.0	3.4	2.5
教育費	28,896	27,084	27,577	27,717	30,833	49.0	▲ 6.3	1.8	0.5	11.2	14.1	19.2	19.0	21.4	22.7
諸支出金	0	0	0	1	0	—	皆増	皆減	皆増	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的別歳出合計	205,548	140,780	145,077	129,654	135,825	20.9	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

5-2 普通建設事業費の財源内訳の年度別推移(市町村計)

(単位:百万円、%)

区分	決算額					対前年度増減率					構成比				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
国庫支出金	55,331	31,951	31,834	27,051	29,050	38.9	▲ 42.3	▲ 0.4	▲ 15.0	7.4	26.9	22.7	21.9	20.9	21.4
県支出金	12,403	8,217	10,571	7,279	6,417	▲ 27.1	▲ 33.8	28.6	▲ 31.1	▲ 11.8	6.0	5.8	7.3	5.6	4.7
使用料・手数料	168	153	176	190	323	35.8	▲ 8.9	14.5	8.3	69.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
分担金・負担金・寄付金	586	615	417	576	391	▲ 19.3	4.9	▲ 32.2	38.3	▲ 32.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
財産収入	202	135	180	186	131	▲ 27.5	▲ 33.3	33.7	3.1	▲ 29.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
繰入金	2,445	2,825	2,911	2,852	4,221	6.9	15.5	3.1	▲ 2.0	48.0	1.2	2.0	2.0	2.2	3.1
諸収入	773	1,009	1,019	1,049	885	14.8	30.5	1.0	3.0	▲ 15.7	0.4	0.7	0.7	0.8	0.7
繰越金	6,859	3,223	5,708	3,991	4,304	▲ 39.4	▲ 53.0	77.1	▲ 30.1	7.8	3.3	2.3	3.9	3.1	3.2
地方債	104,145	70,018	65,516	59,392	63,131	42.5	▲ 32.8	▲ 6.4	▲ 9.3	6.3	50.7	49.7	45.2	45.8	46.5
一般財源等	22,636	22,634	26,744	27,087	26,972	▲ 8.0	0.0	18.2	1.3	▲ 0.4	11.0	16.1	18.4	20.9	19.9
合計	205,548	140,780	145,077	129,654	135,825	20.9	▲ 31.5	3.1	▲ 10.6	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)表示単位未満を四捨五入しており表内において一致しない場合がある。

将来負担比率の推移

(単位:%)

	市町村名	R1	R2	R3	R4	R5
1	熊本市	126.7	121.9	104.6	102.2	92.9
2	八代市	95.9	94.7	90.3	90.1	83.3
3	人吉市	64.4	37.4	24.8	15.9	9.0
4	荒尾市	—	—	12.1	53.4	92.8
5	水俣市	52.6	51.3	33.1	15.2	2.7
6	玉名市	0.3	15.5	10.5	9.3	17.9
7	山鹿市	—	—	—	—	—
8	菊池市	4.0	21.3	13.7	6.5	1.2
9	宇土市	2.7	20.3	—	—	—
10	上天草市	—	—	—	—	—
11	宇城市	2.0	15.1	22.9	22.7	23.2
12	阿蘇市	57.1	41.1	47.4	52.9	54.2
13	天草市	25.3	20.9	0.6	—	—
14	合志市	—	—	—	—	—
	市平均					
15	美里町	—	—	—	—	—
16	玉東町	—	—	—	—	—
17	南関町	7.0	18.5	28.0	29.4	18.2
18	長洲町	47.0	41.5	29.3	35.6	44.2
19	和水町	—	—	—	—	—
20	大津町	—	—	—	—	—
21	菊陽町	—	10.5	24.4	20.1	24.9
22	南小国町	12.0	—	—	—	—
23	小国町	34.7	23.9	4.7	1.3	—
24	産山村	—	—	—	—	—
25	高森町	—	—	—	—	—
26	西原村	—	—	—	—	—
27	南阿蘇村	24.7	50.9	41.3	40.1	22.3
28	御船町	98.6	77.8	37.3	12.9	—
29	嘉島町	68.7	62.0	76.9	94.6	66.7
30	益城町	32.2	32.9	38.1	32.3	22.4
31	甲佐町	55.1	53.1	32.0	—	—
32	山都町	16.6	6.0	2.2	2.1	4.2
33	氷川町	39.8	44.2	35.1	12.8	7.9
34	芦北町	—	—	—	—	—
35	津奈木町	—	—	—	—	—
36	錦町	76.5	63.2	23.1	12.2	2.5
37	多良木町	41.7	31.3	3.3	—	—
38	湯前町	—	—	—	—	—
39	水上村	—	—	—	—	—
40	相良村	18.1	2.7	—	—	—
41	五木村	—	—	—	—	—
42	山江村	—	—	—	—	—
43	球磨村	—	—	—	—	—
44	あさぎり町	—	—	—	—	—
45	苇北町	107.6	83.6	49.3	32.2	18.1
	町村平均					
	市町村平均					

財政力指数の推移

	市町村名	R1	R2	R3	R4	R5
1	熊本市	0.70	0.71	0.70	0.70	0.69
2	八代市	0.50	0.51	0.50	0.50	0.50
3	人吉市	0.44	0.45	0.44	0.44	0.43
4	荒尾市	0.49	0.49	0.48	0.48	0.47
5	水俣市	0.38	0.39	0.38	0.37	0.37
6	玉名市	0.44	0.45	0.44	0.44	0.43
7	山鹿市	0.34	0.34	0.33	0.33	0.34
8	菊池市	0.43	0.44	0.43	0.43	0.44
9	宇土市	0.52	0.54	0.53	0.52	0.50
10	上天草市	0.25	0.26	0.25	0.25	0.25
11	宇城市	0.41	0.41	0.41	0.40	0.40
12	阿蘇市	0.36	0.37	0.35	0.35	0.34
13	天草市	0.27	0.27	0.27	0.28	0.28
14	合志市	0.68	0.68	0.66	0.64	0.63
	市平均	0.44	0.45	0.44	0.44	0.43
15	美里町	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22
16	玉東町	0.31	0.32	0.31	0.30	0.30
17	南関町	0.41	0.41	0.40	0.39	0.38
18	長洲町	0.55	0.55	0.53	0.52	0.51
19	和水町	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
20	大津町	0.77	0.77	0.76	0.73	0.72
21	菊陽町	0.98	1.00	0.97	0.96	0.94
22	南小国町	0.21	0.22	0.21	0.20	0.19
23	小国町	0.24	0.25	0.24	0.24	0.24
24	産山村	0.16	0.17	0.16	0.16	0.15
25	高森町	0.24	0.25	0.24	0.24	0.25
26	西原村	0.42	0.39	0.35	0.34	0.34
27	南阿蘇村	0.26	0.25	0.23	0.22	0.21
28	御船町	0.37	0.37	0.35	0.35	0.35
29	嘉島町	0.69	0.70	0.67	0.63	0.61
30	益城町	0.56	0.56	0.53	0.50	0.48
31	甲佐町	0.31	0.32	0.31	0.30	0.29
32	山都町	0.22	0.22	0.22	0.22	0.23
33	氷川町	0.29	0.29	0.28	0.28	0.28
34	芦北町	0.34	0.35	0.35	0.35	0.35
35	津奈木町	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
36	錦町	0.40	0.40	0.39	0.38	0.39
37	多良木町	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23
38	湯前町	0.17	0.17	0.16	0.16	0.16
39	水上村	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
40	相良村	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
41	五木村	0.22	0.22	0.22	0.21	0.21
42	山江村	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
43	球磨村	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14
44	あさぎり町	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23
45	苇北町	0.50	0.48	0.45	0.43	0.41
	町村平均	0.34	0.34	0.33	0.32	0.32
	市町村平均	0.37	0.37	0.36	0.36	0.35

(注) 平均は単純平均